

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 お よ び 純 資 産 の 部		
科 目	内 訳	小 計	科 目	内 訳	小 計
I 流動資産			I 流動負債		
1) 現金		45,497,182	1) 仕入債務		779,227,946
現金	45,497,182		買掛金	779,227,946	
2) 預金		293,900,069	2) 引当金		43,789,760
普通預金	293,900,069		賞与引当金	43,789,760	
3) 売掛債権		602,530,048	3) リース債務		46,350,830
自振窓口未収金	600,803,325		リース債務	46,350,830	
祭壇利用未収金	29,429,339		4) その他流動負債		141,615,228
旅行事業未収金	2,360,204		未払金	49,034,603	
貸倒引当金	△ 30,062,820		未払い法人税等	11,183,800	
4) 棚卸資産		132,988,722	売上代金前受金	3,403,000	
繰越在庫品	131,344,528		プリペイドカード	47,045,713	
印紙・証紙	186,804		仮受金	4,083,629	
商品券	1,457,390		未払費用	26,864,483	
5) その他流動資産		56,179,601	(流動負債計)		1,010,983,764
未収金	31,747,237		II 固定負債		
仮払金	2,482,302		1) 引当金		140,241,500
繰延税金資産	19,653,815		退職給付引当金	140,241,500	
預金未収利息	7,721		2) リース債務		383,624,793
前払費用	2,288,526		リース債務	383,624,793	
(流動資産計)		1,131,095,622	(固定負債計)		523,866,293
II 固定資産			負 債 合 計		
1) 有形固定資産		583,099,196			1,534,850,057
機械・装置	38,433,762		III 株主資本		
車両運搬具	55,510,001		1) 資本金		90,000,000
器具・備品	47,163,866		2) 利益剰余金		197,282,806
建物	160,536,775		利益準備金	22,500,000	
構築物	31,847,794		その他利益剰余金	174,782,806	
土地	34,339,845		特別積立金	73,000,000	
リース動産	146,068,252		繰越利益剰余金	101,782,806	
リース不動産	396,882,637		(内 当期首繰越利益剰余金)	(73,663,036)	
減価償却累計額	△ 327,683,736		(内 当期純利益)	(28,119,770)	
2) 投資その他の資産		107,938,045	(株主資本計)		287,282,806
関係会社出資金	150,000		純 資 産 合 計		
保証金	98,200,000				287,282,806
貸付金	2,602,579		資 産 合 計		
預託金	546,380				1,822,132,863
繰延税金資産	6,439,086		負 債 お よ び 純 資 産 合 計		
(固定資産計)		691,037,241			1,822,132,863
資 産 合 計		1,822,132,863	負 債 お よ び 純 資 産 合 計		1,822,132,863

損 益 計 算 書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
〈経常損益の部〉	
営業損益	
営業収益	
売上高 7,362,662,574	
売上高	7,010,105,115
その他事業収益	352,557,459
売上原価 6,454,780,450	
仕入高	6,136,108,591
その他事業費用	314,388,628
棚卸差損	4,307,079
貸倒引当金戻入益	△ 23,848
売上総利益	907,882,124
営業費用	
販売費及び一般管理費 852,822,542	
人件費	657,906,846
業務費	110,072,383
諸税負担金	1,881,487
施設費	75,999,582
雑費	6,962,244
営業利益	55,059,582
営業外損益	
営業外収益 6,368,011	
受取利息	747,170
配当金	245
雑収入	5,620,596
営業外費用 91,631	
雑損失	91,631
経常利益	61,335,962
〈特別損益の部〉	
特別損失 6,386,052	
固定資産処分損	2,448,168
臨時損失	3,937,884
税引前当期純利益	54,949,910
法人税住民税及び事業税	22,697,300
法人税等調整額	4,132,840
当期純利益	28,119,770

株主資本等変動計算書

第13事業年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	90,000,000				22,500,000	73,000,000	73,663,036	172,831,793	262,831,793	262,831,793
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当										
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立										
当期純利益							28,119,770			
当期変動額合計							28,119,770	28,119,770	28,119,770	28,119,770
当期末残高	90,000,000				22,500,000	73,000,000	101,782,806	197,282,806	287,282,806	287,282,806

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

○有形固定資産

- ・ 建物 定額法
- ・ 建物以外 定率法
- ・ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

○無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去3ヵ年の毀損額をもとに算出した貸倒実績率により計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員退職給与規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

4. リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

平成20年4月1日以降に取引を開始したものについては、売買処理により行っています。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理処理方式によっております。

6. 棚卸資産の評価

「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。

7. リース取引に係る会計基準

「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

区 分	前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式（普通株式）	1 8 0 0 株	1 8 0 0 株	
合 計	1 8 0 0 株	1 8 0 0 株	

III. その他の注記

1. 出資金並びに保証金の増減明細

①出資金

(単位：円)

出資先	前期繰越高	当期増加	当期減少	期末残高
栗っこ農業協同組合	50,000	0	0	50,000
全国農業協同組合連合会	100,000	0	0	100,000
合 計	150,000	0	0	150,000

②差入保証金

(単位：円)

氏 名	前期繰越	当期増加	当期減少	期末残
(社)全国旅行業協会	2,200,000	0	0	2,200,000
(株)全旅	500,000	0	0	500,000
J A 三井リース(株)	70,000	0	0	70,000
仙台法務局古川支店	3,000,000	200,000	0	3,200,000
(株)古川青果地方卸売市場	0	0	0	0
一印一関青果卸売株式会社	0	0	0	0
合 計	96,200,000	200,000	0	98,200,000

2. 繰延税金資産の発生原因別内訳

貸倒引当金限度超過額	7,865,964
賞与引当金限度超過額	43,789,760
退職給与引当金限度超過額	17,636,500
未払事業税等	2,175,600
評価性引当額	△122,605,000
税効果会計対象額計	71,467,824
繰延税金資産の純額	26,092,901

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、給油所施設をリース契約により使用しております。

4. ファイナンス・リース取引の資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

・有形固定資産 葬祭会館、給油所の機械装置および車両運搬具です。

5. 借手としてのファイナンス・リース取引以外の内容

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当社に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。(ぴあポート栗駒給油所)

なお、未経過リース料は次のとおりです。

(単位：円)

	一年以内	一年超	合 計
未経過リース料	10,702,987	15,284,836	25,987,823

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

社員退職給与規程に基づく退職一時金制度を採用しています。なお、退職給付債務、退職給付費用の計上にあたっては簡便法により行っています。

(2) 退職給付債務の内訳

①退職給付債務の額 140,241,500 円

②退職給付引当金の額 140,241,500 円

(3) 退職給付費用の内訳

①当年度増加額 21,985,500 円

②退職給付費用 21,985,500 円

7. 固定資産減損会計に基づく減損損失の計上

当社では、当期の減損損失の計上はありません。

当社では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、相互関連性が高い自動車燃料・農業機械部門と生活部門の2つを最小単位としています。共用資産の内容及びその理由は次のとおりです。

共用資産とする施設	共用資産とする理由
本店	独立したキャッシュフローを生み出さない施設